

## 中学全校にGHP・発電機 東大和市

東大和市（尾崎保夫市長）は市立中学校全校5校の体育館にLPガスGHPと非常用LPガス発電機の導入を終え、4日から空調運転を始めた。同

市は安全で快適な学習環境と避難所機能を整備するため今年度、市立学校15校の体育館への空調設備の設置を推進。都市ガスGHPを設計に組み込む自治体が多いなか、東

京都LPガス協会の尾崎義美会長（北多摩西部支部長）の粘り強い提案活動や府中市の先行事例が後押しした。一部既報。

5校の体育館に導入したGHPは小型発電機を搭載した「ハイパワーマールチ」で、床面積の広い第一中にアイン精機製25馬力4台、他4校に同社製25馬力2台ずつの計300馬力。発電機は第

一中がデンヨー製31キロワット、4校がそれぞれ同社製9・9キロワットで、館内設備の電気を賄う。同市は5校を特に重要な

拠点避難所と位置付け、LPガスに停電時のラインとしての役割を期待する。LPガス供給は各校とも50キロワット容器18本で、今年度は入札により地元の尾崎商店（尾崎

義美社長）が納入する。

万円は都の公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金で調達する。小学校体育館（10校）への都市ガスGHPの導入も併行して行う。

GHPと発電機の導入完了に伴い15日に都協会の尾崎会長と佐藤祐司専務理事が市庁舎を訪れ、尾崎市長に報告した。尾崎会長は「市の取り組みは全国の自治体から避難所のモデルケースとして注目を集めている」と謝意を述べ「災害に強く、長期間保存の利くLPガスは発電機の燃料として最適。エネルギー分散化

左から尾崎義美・東京都LPガス協会会長、尾崎保夫市長、佐藤祐司・都協会専務理事



が叫ばれる今、避難所となり得る公民館や市民センターなどには平素からLPガス設備の設置をお願いしたい」と強調した。

尾崎会長は同日、第一中に業界紙記者を集めて見学会を開いた。バルク

供給を選択しなかった理由を「校舎裏にバルクローリーの進入が困難なうえ、容器なら炊き出し先などへ1本ずつ切り離して運べる」と説明。「都

議会議員を通じLPガス設備の導入はもちろん、屋根を乗せた容器フェンスを建築基準法の対象から外すなどの規制緩和も要望していく」と語った。